

# IGF 2023レポート

仲里 淳 ●フリーランスライター／インプレス・サステナブルラボ 研究員

2023年10月に、インターネットに関する国際会議「インターネット・ガバナンス・フォーラム2023 (IGF 2023)」が京都市で開催された。国内外から多くの参加者が集まり、さまざまな議論が行われた。

## ■ IGF 史上最多の参加者数

IGF<sup>1</sup>は、インターネットのガバナンスに関する多様なトピックについて議論する場として、一般市民から専門家まであらゆる立場のインターネットユーザーが集まる。参加登録には国連加盟国の政府発行証明書が必要となるが、それ以外の条件や資格は問われず、本当に誰でも参加できる。このオープン性が、マルチステークホルダー主義を重視するIGFらしさでもある。

主催者である国連によると、参加者数は現地で6279人、オンラインで推定3000人以上だったという。2006年に始まり今回で18回目となるが、この現地参加者数はIGF史上最多であり、会場となった京都国際会館は多くの人であふれた。

## ■ 多様な視点で語られた課題と期待

今回のIGFでは、メインテーマとして「私たちの望むインターネット—あらゆる人を後押しするためのインターネット—」が掲げられた。

開会式では、マルチステークホルダー・アプローチを標榜するIGFらしく、「ステークホルダーからの開会あいさつ」として、さまざまな国や組織の人物がスピーチを行い、多様な視点で課題と期待が語られた。

政治家として他の国に訴えたいこと、国際的な

業界組織として求めることなど、それぞれの視点の違いや共通点に着目すると、世界の状況が見えてくる。ポジショントークも含めて、各者が自らの意見を主張し、参加者がそれを聞くという構図が、まさにマルチステークホルダー・アプローチである。

国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏は、マルチステークホルダーによる協力というIGFのこれまでの活動は、地政学的緊張の高まりや分断の拡大に直面しながらも、極めて生産的で強靱だったと評価した。さらに、国連が取り組むSDGsの達成や気候変動対策にはインターネットなどデジタル技術の活用が欠かせず、インターネットアクセスやデジタル技術の格差を埋めることが必要で、そのためにも2024年に採択を目指すグローバル・デジタル・コンパクト (GDC) が守られるように団結しなければならないと語った。

総理大臣の岸田文雄氏は、インターネットは民主主義社会の基盤として極めて重要であり、IGFのオープンかつ民主的、包摂的なプロセスを重視する基本理念は、日本の基本的な価値観と一致するとした。そして、インターネットが信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT) を促進し、引き続き人類の発展に貢献するためには、オープン、自由、グローバル、相互運用可能、安全かつ信頼で

きるインターネットを維持することが必要だと締めくくった。

慶應義塾大学教授の村井純氏は、インターネット利用の世界人口が70%に達したことを踏まえ、まだ黎明期で限られたユーザーしか存在しなかった30年ほど前に、いつか誰もが使うようになる日が来ると議論したことを述懐。日本ならではの視点として、1995年に京都を含む地域（阪神・淡路）が大地震に見舞われた際、インターネットによる国境を超えた協力が復興を支えたこと、2011年の東日本大震災時にもスマホが普及して多くの命が救われたことに言及した。そしてコロナ禍を経て、人々がインターネットの利点と重要性を実感するとともに理解の速度も高まったとした。

IGFリーダーシップパネル議長のビント・サーフ氏は、メインテーマである「私たちが望むインターネット」について触れ、手に入れるには具体的な実現方法を考えなければならないと参加者に訴えた。その方法を考えられなければ、「私たちにふさわしいインターネット」という、本当に望んでいたものとは異なる結果になってしまう。それを避けるには、インターネットの強力なコネクティビティがもたらすリスクと危険性に注意を払い、行動に対する説明責任と安心・安全なネットワークを作り維持することに注力すべきと語った。

サーフ氏が言及した「私たちが望むインターネット」とは、「未来のインターネットに関する宣言<sup>2</sup>」を踏まえたものだが、実現には解決すべき課題が満載だ。偽情報の氾濫や技術の非倫理的な利用といった、国や人々に害をもたらすとされるインターネットの負の面である。

他にも多くの登壇者が開会あいさつを行ったが、偽情報やAIに対する脅威とその対抗策としての規制に対する言及が目立っていた。欧州ではデータ戦略に基づいて、巨大テック企業のデータ

収集に対する規制を強めたり、AI技術の開発・利用制限を設けたりといった方向へ進んでいる。米国や日本も似たような動きになりつつあるが、ビジネスや産業発展の観点から、バランスをどう取るかの難しさがある。しかし、市民と社会の安全を優先するなら規制強化は必至となるが、それが「私たちの望むインターネット」かどうかという思いが、インターネットに軸足を置くコミュニティにはある。

## ■議論の中心はAIと偽情報への対応

5日間の会期中に350以上のセッションやイベントが行われたが、その中でも特に社会的、時事的に注目されるテーマを扱い、専門家や識者、政府関係者などが登壇するものは「ハイレベルセッション」と呼ばれ、5つのセッションが行われた。

- ・ DFFTを理解する
- ・ 誤・偽情報における進化のトレンド
- ・ WSIS+20を見据えて：マルチステークホルダーのプロセスを加速する
- ・ SDGs活性化のためのアクセスとイノベーション
- ・ AI

これらのハイレベルセッションを含めて、全体として世間的に旬のトピックである生成AIに言及したセッションが目立っており、開会式直後でも最も注目されるセッションもAIがテーマだった。

AIと偽情報の議論では、開発者の倫理と責任、偽情報による情報操作の脅威と対応策が焦点となった。2024年は、米大統領選挙をはじめ、世界中で重要な選挙が行われる。この結果を、偽情報によって操ろうとする組織や国家が存在する。この民主主義に対する挑戦は、SNSなどを駆使して行われるが、そこで問われるのがプラットフォームの責任だ。

フィリピン人ジャーナリストで2021年にノーベル平和賞を受賞したマリア・レッサ氏は、SNSプラットフォームはビジネス的な理由から問題を放置しているとして、その無責任さを非難した。AIについても可能性を認めつつ、プライバシー、安全、自律性、雇用などのリスクも抱えているとして、速すぎる現在の開発状況に強い懸念を示した。

DFFTは国境を超えたデータ流通の仕組み作りを目指すものだが、そのデータとはまさにAI活用で鍵を握るものだ。また、国内外で深刻化している偽情報や誹謗中傷の議論でも、生成AIの悪用や規制が焦点となった。

DFFTはもともと、2019年の世界経済フォーラムにおいて、当時の安倍晋三総理大臣によって提要された概念だ。そのような背景もあり、DFFTのセッションにはデジタル大臣の河野太郎氏が登壇し、その重要性について説明した。

データ流通・取引に関しては、ビジネスや産業発展のために推進しつつ、国民の情報保護のために国家間で規制やルールを設ける動きが欧米や日本で進んでいる。他方で、インターネットへのアクセスやデジタルツールの活用・普及がこれから始まる新興国もある。アフリカなどのグローバルサウスには多くの国があるが、民族や言語の単位だとさらに細分化され、それぞれの人口規模は小さく、結果としてAIの学習用データも少なくなる。そもそもインターネットにつながってさえいない人々も多い。

例えば、ChatGPTのような大規模言語モデル型の生成AIでは、学習データ量が精度に大きく

影響する。そのため、小規模言語の人々が恩恵を得るには、何らかの工夫が必要となる。先行してデータ取引やAI開発を進める企業や国は、そういった不利な立場に置かれる国や人々に対して責任を持つべきではないか。このようなIGFらしい意見を聞くこともできた。

## ■複雑な世界で貴重な対話の場

今回のIGFは、過去最大の参加者数だった点だけでも、一定の評価を与えられるものだろう。

会場での取材中に、参加者の一人が「IGFは話し合いだけで、何も決めないと批判されることもある。しかし、国連加盟国に限られるが、さまざまな国からの参加者がいる。ウクライナ人とロシア人もいるが、他の会合では難しいだろう。この点だけでも価値がある」と話していた。

IGFの開催前日は、まさにハマスとイスラエルが軍事衝突した時で、中東からの参加者や国連職員は気が気でなかっただろう。2024年のIGFは、サウジアラビアのリヤドで開催予定だが、無事に開催されることを願う。

複雑になってしまった世界で、マルチラテラリズム（多国間主義）やマルチステークホルダー主義に基づくIGFは、対話の場として存在意義は大いにあるといえるだろう。

なお、IGFの活動とは、年に1回の国際会議だけではない。年間を通して他にもさまざまな活動があり、国や地域単位のIGFコミュニティ<sup>3</sup>も存在する。今回のIGFでその存在を知り、活動に興味を持ったなら、国内のコミュニティに参加してみるとよいだろう。

1. Internet Governance Forum  
<https://www.intgovforum.org/>

2. 未来のインターネットに関する宣言  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000812030.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000812030.pdf)

3. NRI (National and Regional IGF Initiatives) と呼ばれる



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

---

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2024年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)